

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社サン・ライフ

【英訳名】 SUN・LIFE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 比企 武

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市馬入本町13番11号

【電話番号】 0463(22)1233(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務支援部長 石野 寛

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市馬入本町13番11号

【電話番号】 0463(22)1233(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務支援部長 石野 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,012,857	8,395,581	10,930,479
経常利益 (千円)	856,671	959,647	1,346,530
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	530,794	607,719	696,107
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	643,874	588,343	792,167
純資産額 (千円)	5,679,690	6,226,831	5,827,982
総資産額 (千円)	36,556,442	36,755,912	36,397,276
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	81.87	93.73	107.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	15.5	16.9	16.0

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.57	50.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間の財政状態、経営成績は以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は政府の経済政策と日銀の金融政策により企業収益、雇用・所得環境においては一部改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いていたものの、一方で中国やアジア新興国等の景気低迷と個人消費の伸び悩み等先行きの見通しは不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループにおける各事業の取り組みと業績内容は以下の通りであります。

ホテル事業では、おもてなしサービス体制の強化及び積極的なSNS・WEB広告の展開の結果、ご婚礼施行組数が増加し、売上高は前年同四半期比15.0%増の2,127百万円となり、営業利益は26百万円（前年同四半期営業損失は155百万円）となりました。

式典事業では、新斎場の「湘南大磯ホール」及び「八王子滝山ファミリーホール」の順調な稼働と定期的な生前相談会等、お客様とのコミュニケーションを深める活動を推進した結果、ご葬儀件数は増加しましたが、ご葬儀の小規模化に伴うご葬儀1件あたりの売上高は減少しました。アフターフォローを含めたご葬儀周辺領域の営業活動に努めた結果、売上高は前年同四半期比1.4%増の5,665百万円、営業利益は前年同四半期比7.9%減の1,382百万円となりました。

その他の事業では、介護サービス利用者、老人ホーム入居者、保険加入者の増加を目指し、積極的な広告活動、サービス品質向上活動などを深めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間においては、介護サービス利用者の増加及び少額短期保険の加入が順調に推移したため、売上高は前年同四半期比4.6%増の602百万円、営業利益は前年同四半期比9.1%減の114百万円となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比4.8%増の8,395百万円、営業利益は前年同四半期比8.6%増の815百万円、経常利益は前年同四半期比12.0%増の959百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比14.5%増の607百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は36,755百万円（前連結会計年度末比1.0%増）となりました。

a: 流動資産

流動資産は14,472百万円（前連結会計年度末比1.6%減）となりました。これは現金及び預金の減少が主たる要因であります。

b: 固定資産

固定資産は22,283百万円（前連結会計年度末比2.8%増）となりました。これは、減価償却費の計上等による有形固定資産の減少、のれんの償却等による無形固定資産の減少があった一方、供託金の預入れ及び投資有価証券の取得等による投資その他の資産の増加が主たる要因であります。

負債

負債合計は30,529百万円（前連結会計年度末比0.1%減）となりました。

a: 流動負債

流動負債は2,174百万円（前連結会計年度末比4.7%増）となりました。これは、買掛金の増加等が主たる要因であります。

b: 固定負債

固定負債は28,354百万円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。これは、前払式特定取引前受金の減少が主たる要因であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ398百万円増加し、6,226百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益607百万円の計上と配当金の支払194百万円の結果、利益剰余金が413百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金の減少19百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,680,000
計	25,680,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,820,000	6,820,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,820,000	6,820,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		6,820,000		610,000		236,733

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 336,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,482,300	64,823	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	6,820,000		
総株主の議決権		64,823	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が44株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サン・ライフ	神奈川県平塚市馬入本町 13-11	336,800		336,800	4.94
計		336,800		336,800	4.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,260,925	11,429,992
売掛金	386,171	394,219
有価証券	1,693,718	2,181,121
商品	52,509	42,805
原材料及び貯蔵品	67,947	81,232
その他	253,223	345,361
貸倒引当金	2,222	2,117
流動資産合計	14,712,275	14,472,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,320,879	6,062,095
土地	8,192,568	8,192,568
その他(純額)	430,574	566,027
有形固定資産合計	14,944,021	14,820,690
無形固定資産		
のれん	669,202	507,598
その他	393,729	384,510
無形固定資産合計	1,062,931	892,109
投資その他の資産		
供託金	667,965	1,070,965
その他	5,054,573	5,548,286
貸倒引当金	44,491	48,752
投資その他の資産合計	5,678,047	6,570,498
固定資産合計	21,685,001	22,283,299
資産合計	36,397,276	36,755,912
負債の部		
流動負債		
買掛金	501,618	587,080
未払金	295,146	283,426
未払法人税等	223,329	249,100
引当金	135,900	114,295
その他	921,445	940,945
流動負債合計	2,077,439	2,174,847
固定負債		
前払式特定取引前受金	27,470,891	27,398,192
引当金	87,143	88,104
退職給付に係る負債	122,162	123,510
その他	811,656	744,425
固定負債合計	28,491,853	28,354,233
負債合計	30,569,293	30,529,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	236,733	236,733
利益剰余金	5,150,351	5,563,575
自己株式	325,466	325,466
株主資本合計	5,671,617	6,084,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,364	136,988
その他の包括利益累計額合計	156,364	136,988
非支配株主持分	-	5,000
純資産合計	5,827,982	6,226,831
負債純資産合計	36,397,276	36,755,912

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,012,857	8,395,581
売上原価	5,806,851	6,106,118
売上総利益	2,206,006	2,289,462
販売費及び一般管理費	1,454,958	1,473,988
営業利益	751,047	815,474
営業外収益		
受取利息	10,538	9,344
受取配当金	97,610	79,148
前受金月掛中断収入	36,409	39,338
不動産賃貸収入	15,453	8,658
投資有価証券売却益	64,752	46,429
その他	37,425	28,760
営業外収益合計	262,190	211,678
営業外費用		
不動産賃貸費用	8,184	8,588
前受金復活損失引当金繰入額	29,631	29,950
投資有価証券売却損	113,897	24,227
その他	4,853	4,738
営業外費用合計	156,566	67,505
経常利益	856,671	959,647
特別損失		
固定資産除売却損	14,740	5,872
その他	875	-
特別損失合計	15,615	5,872
税金等調整前四半期純利益	841,055	953,775
法人税、住民税及び事業税	274,016	396,363
法人税等調整額	36,244	50,307
法人税等合計	310,261	346,056
四半期純利益	530,794	607,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	530,794	607,719

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	530,794	607,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,080	19,376
その他の包括利益合計	113,080	19,376
四半期包括利益	643,874	588,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	643,874	588,343
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社トータルライフサポート研究所を連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、株式の取得により有限会社ホームを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業統合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業統合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	419,773千円	427,761千円
のれんの償却額	175,757千円	177,733千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129,663	20	平成26年3月31日	平成26年6月24日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,247	15	平成26年9月30日	平成26年11月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,247	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,247	15	平成27年9月30日	平成27年11月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホテル事業	式典事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,849,380	5,587,135	7,436,515	576,341	8,012,857		8,012,857
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,468		77,468	14,945	92,413	92,413	
計	1,926,848	5,587,135	7,513,984	591,287	8,105,271	92,413	8,012,857
セグメント利益 又は損失()	155,036	1,502,038	1,347,002	126,116	1,473,118	722,071	751,047

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業、少額短期保険業他が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 722,071千円には、セグメント間取引消去36,674千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 758,745千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホテル事業	式典事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,127,424	5,665,394	7,792,819	602,762	8,395,581		8,395,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	140,251		140,251	15,681	155,932	155,932	
計	2,267,676	5,665,394	7,933,070	618,443	8,551,514	155,932	8,395,581
セグメント利益 又は損失()	26,737	1,382,752	1,409,490	114,644	1,524,135	708,660	815,474

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業、少額短期保険業他が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 708,660千円には、セグメント間取引消去47,476千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 756,136千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	81円87銭	93円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	530,794	607,719
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	530,794	607,719
普通株式の期中平均株式数(株)	6,483,156	6,483,156

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当の総額	97,247千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社サン・ライフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 島	透 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田	剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ライフの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サン・ライフ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。